

受理番号及び 受理年月日	所 管	件 名 及 び 要 旨	提出者及び紹介議員
28年ー 8 (28. 2. 22)	農林水産	<p>TPP協定を国会で批准しないことを求める意見書の提出について</p> <p>▶請願趣旨</p> <p>TPP（環太平洋パートナーシップ）協定は2月4日に調印を終え、各国での批准作業に移った。政府は、交渉過程での秘密主義に続き、「大筋合意」後もその全容を示さないまま「TPP対策費」を含む補正予算を通し、約2900ページとされる協定及び付属書の公表も2月2日となるなどきちんと精査する時間を与えないで国会に批准を求めようとしている。国や地域、さらには国民生活に関わる重大な協定の可否を判断するには、このような拙速な手続はふさわしくない。</p> <p>一方、TPP協定は、少なくともGDPで85%以上6ヶ国以上の批准がなければ成立せず、米国と日本のいずれかが批准しなければ成立しない。今行われている米国大統領選挙の候補者の内、TPP「大筋合意」支持は少数派であり、米国の批准は早くとも11月の大統領・議員選挙後とみられている。米国の状況とは無関係に、今国会中に成立を目指すのはあまりにも拙速すぎる。</p> <p>協定の内容も問題である。米麦での輸入枠の拡大、牛・豚肉での関税引き下げなど重要農産品5品目全てで大幅な譲歩をおこない、くわえて、重要5品目の3割、その他農産品では98%の関税撤廃を合意している。さらには政府が「守った」としている重要5品目の「例外」も、7年後に米国など5ヶ国と関税撤廃について協議が義務付けられているなど、今示されている「合意」は、通過点に過ぎず、全農産物の関税撤廃が迫られる恐れがある。これでは地域農業は立ちゆかない。</p> <p>また、透明性や規制の整合性確保を理由に、医療をはじめ健康や暮らしを守るさまざまな規制・制度に関わる各種審議会に、参加国企業からも意見を表明できる規定さえある。TPPと並行して行われてきた日米二国間協議では、アメリカからの規制緩和要求を担当省庁が窓口になって規制改革会議に諮るといふ、主権放棄に等しいことにまで踏み込んでいる。</p>	<p>農民運動鳥取県連合会 代表者 今市 潔</p> <p>(紹介議員) 市谷 知子 錦 織陽 長谷川 子稔</p>

▶**請願事項**

下記の事項についての意見書を衆参両院議長に提出することを請願する。

1. 国会決議に違反する T P P 協定の批准は行わないこと。